

# 研究開発成果の社会への還元及び人材育成

原子力機構はエネルギーに関連したもものからエネルギー分野以外でもさまざまな役割を果たしています。ここでは私たちの活動の一部を紹介します。

## 社会で役立つ原子力機構の技術

原子力機構は、研究開発成果や特許技術などを社会に役立てるため、企業との連携を図っています。2012年度は、前年度に引き続き、福島第一事故からの復旧・復興を技術面で支える取り組みを積極的に進めました。

機構の特許を利用して、放射線の測定値（地上 5cm と 1m）を電子地図上にリアルタイムで表示することができる線量率マップ作製装置「ガンマプロッター H」が製品化されました。これは、ステッキ状の本体に放射線検出器や GPS アンテナ等を組み込み、ある場所の放射線量と位置情報を同時に測定、表示するもので、除染作業に必要な汚染状況の把握を大幅に省力化できるものです。

民間企業との共同研究を通じて、機構の特許を利用した新製品開発を目指す「成果展開事業」では 4 件の課題を実施しました。このうち 3 件は、土壌除染装置内部への放射性物質の付着を防止するコーティングの開発、昨年度開発した気象状態と放射線量を同時に計測し遠隔監視するシステムの改良、防爆対策が不要な水素ガス検知装置の開発で、いずれも福島第一事故への対応に役立つことが期待される製品開発です。



製品化された「ガンマプロッター H」  
(軽量で、持ち運び・操作が容易)



気象状態と放射線量を同時に計測し遠隔監視するシステムの改良  
(架台改良、独立電源付加、データ処理装置改良等)

## 原子力分野の人材育成

原子力人材育成センターは、原子力に関する研究者・技術者を育成するために、1958 年以来長きにわたり国内研修事業を行っており、産業界、官公庁、当機構職員等を合わせ 11 万人超の研修修了生を輩出しております。

また、国内の大学教育への協力を始め、原子力発電の新規導入国の技術者育成への貢献、更には、国内 67 機関の連携によって組織された原子力人材育成ネットワークの中核的機関としても尽力しています。

原子力分野の人材育成は、国内外を問わず、その重要性を増してきており、昨年度は国内原子力人材の国際化コースを開設する等、当センターは社会的ニーズを把握し、研修の質的向上や拡充等に取り組んでいます。



福島県での放射線取扱講習



海外研修生の環境放射能測定実習